

# 社会的認証システム－第三者認証(ステップ3)レビューシート

団体名: 特定非営利活動法人気候ネットワーク

訪問調査日: 2011年6月10日(金)

ナビゲーター: 主査 平尾剛之 副査 岩本博志

評価大項目(分類)	評価中項目	絶対評価コメント	達成率
I. 組織ミッション(社会的使命)と事業の推進	[1]組織ミッション(社会的使命)の確立	組織ミッションは定款をはじめ、ホームページ・リーフレット・ニュースレター、2011年度総会資料・年次報告書において示されており、非営利組織としての位置付けも明確である。ミッションに基づいた基幹事業の推進状況が確認できる。	20/24 達成率 83%
	[2]組織ミッションと事業の策定	2007年に改定された中長期ビジョン(目標)が、リーフレット・2011年度総会資料・2009年次報告書からも確認できる。単年度事業計画は、多様なメンバーを巻き込み、組織的な合意形成に基づいて策定されている状況を聞き取ることができた。	
II. 組織と経営管理	[1]意志決定機関とガバナンス	理事会・総会は2011年度総会資料に記載が確認できる。定期的に適切に開催されているが、京都と東京で事務局が分かれていることや、ボランティアに関わりの理事も多く、機能性・管理体制に対する課題認識がある。法人監事による内部監査が実施されている。	27/43 達成率 63%
	[2]適切な財務計画と執行・管理	収支報告については2011年度総会資料に記載が確認できる。財務に関する中長期的な計画書は策定されていない。13年間の活動歴のなかで、継続的かつ多様な財源確保が行われている。納税等専任の担当者によって適切な対応が行われている。	
	[3]職員と労働環境	就業規則等必要な規定の整備状況が確認でき、職員の福利厚生に対する取組みが見受けられる。職務分担表を作成し、各職員の業務担当状況が明確にされている。本組織ではインターン受入れ実績もあり、ボランティア経験者が職員(スタッフ)になるケースが多く、ミッションの共有における採用状況が見受けられ、より良い雇用環境につながっている。	
III. 事務局の執行体制と管理	[1]組織・事務局体制の確立	事務局が明確に定められており、決められた時間帯において、いつでも電話・来所対応が可能になっている。事務局に保管されている登記事項他、必要な手続きが行われている状況が確認できる。	24/31 達成率 77%
	[2]会計全般	経理に関する管理規定は策定されていないが、慣例的なルールに沿って適切に処理が行われている。入金伝票・出金伝票が確認でき、専門的な知識をもった担当者によって会計処理が行われ、必要に応じて、弁護士や税理士からアドバイスを受けることのできる体制がある。	
	[3]事業を推進するための体制やルール	リーフレット・年次報告書から単年度事業計画にもとづいた事業が遂行されている状況が確認できる。稟議・起案書等事業を執行する際の組織的なルールは確認できないが、事業実施の成果報告や事業評価が行われている。	
IV. 社会資源の活用	[1]社会資源(企業/行政/市民など)の連携と活用	ボランティアやインターンの受入れが積極的に行われている。同セクター・他セクターとの協働実績が常態的に見受けられ、継続した寄付実績が決算書等からも確認できる。	15/16 達成率 94%
V. 情報の公開と社会的信頼	[1]情報の公開	組織情報はホームページやリーフレットで公開されており、フロー情報もホームページで随時更新されている。関係者には気候ネットワーク通信で定期的に情報提供を行っている。	18/18 達成率 100%
	[2]第三者による評価	行政や助成団体からの委託・助成実績も顕著に確認できる。また、複数のメディア(新聞)にも取り上げられている他、京都市教育委員会から「こどもエコライフチャレンジ」事業で教育功労表彰を受けている。	
VI. 組織のリスクマネジメントと社会的責任の追求	[1]組織のリスクマネジメント	書類やデータの保管、管理については規定はないが適切に行われている。個人情報保護規定等は確認できなかった。組織特有のリスク対応について会議等で議論・共有されている。	12/18 達成率 67%
	[2]組織の社会的責任の追求	講師派遣や研修等、組織の有する機能を社会ニーズに合わせて提供している。環境負荷軽減に関する取組み状況は、組織ミッションに基づいて申し分なく明確に行われている。	
【相対評価(セルフレビュー)／総括コメント】 気候ネットワークは、地球温暖化防止のための「提案・発信・行」を行うNGO/NPOとして、国際交渉、国内政策、地域対策をカバーしている特徴があります。専門的な政策提言、情報発信とあわせて地域単位での地球温暖化対策モデルづくり、人材の養成・教育等に取り組んでいます。社会を構成する人たちが「その気」になれば、温暖化防止は実現できるということを市民に伝えることに力を注いでいます。自治体職員、専門家、ボランティア、インターンが入り替わり訪れるオープンな雰囲気があります。「こどもエコライフチャレンジ事業」の実施期間中は職員、アルバイトスタッフがボランティアと一緒に京都市内全小学校で出前授業を実施するので、より多くの人たちが出入りし活気が高まります。組織のミッション(地球温暖化防止)を現実のものにするには、社会的な影響力を高めていく必要があります。そのためには、実際の活動を市民にとってより見えるものにし、共感と支援を得なければなりません。中長期ビジョンをたてて活動を戦略的にすすめます。また、組織経営・財務の専門家の支援を得て基盤を整備する必要があります。市民参加、情報公開を通じて、民主的な意思決定による低炭素の経済・社会を築くというビジョンがあります。ボランティア、プロボノ(各分野の専門家が、職業上持っている知識・スキルや経験を活かして社会貢献するボランティア活動全般。また、それに参加する専門家自身)、インターンといった人的資源。そういった人たちが学び、経験する場を提供することが組織の目的のひとつだと考えます。  本法人の課題認識のとおり、ガバナンスの機能・管理体制に課題が見受けられますが、総合的にバランスの取れた運営がなされています。政策提言型NPOとしての活動は顕著であり、特に子どもたちへの環境問題に関する啓発活動は高く評価できます。組織や事業情報の公開度・信頼度は非常に高く、本社会的認証システム－第三者認証(ステップ3)において認証しました。			116/150 総合達成率 77%

